



2024年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年5月1日

上場会社名 株式会社 アサックス

上場取引所 東

コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松本 洪輔

TEL 03-3445-0404

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,754	9.3	4,746	10.3	5,061	17.8	3,289	17.5
2023年3月期	6,180	9.4	4,294	11.1	4,297	11.1	2,799	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	99.74		7.3	4.8	70.3
2023年3月期	84.90		6.6	4.6	69.5

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	109,546	46,327	42.3	1,404.87
2023年3月期	101,192	43,631	43.1	1,323.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 46,327百万円 2023年3月期 43,631百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,641	2,132	4,875	5,469
2023年3月期	11,420	50	14,183	6,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		18.00	18.00	593	21.2	1.4
2024年3月期		0.00		20.00	20.00	659	20.1	1.5
2025年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00			

3. 2025年3月期の業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,593	9.9	2,453	8.3	2,453	2.2	1,596	2.4	48.40
通期	7,242	7.2	5,004	5.4	5,004	1.1	3,254	1.1	98.69

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	32,980,500 株	2023年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	2024年3月期	4,500 株	2023年3月期	4,500 株
期中平均株式数	2024年3月期	32,976,000 株	2023年3月期	32,976,000 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(表示方法の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の緩和やインバウンド需要の回復、賃金上昇を中心とした雇用環境の改善による個人消費の回復等の要因から緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の後退、中国経済の先行き懸念、中東地域をめぐる情勢、原材料・資源価格の高騰及び為替変動等に起因した物価上昇の進行等が国内景気の下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況にあります。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価水準は堅調に推移しているものの、今後については前述のリスクに加え、金融政策の転換等が不動産の流動性や価格に与える影響を注視していく必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視して債権内容の維持に努めつつも、積極的な顧客開拓を行ってまいりました。

その結果、当事業年度末における営業貸付金残高は、前事業年度末の88,641,883千円から6,736,875千円(7.6%)増加の95,378,759千円となりました。

当事業年度における経営成績は以下の通りです。

① 営業収益

営業貸付金利息は、期中平均貸付金残高が前事業年度比11.2%の増加となったこと等が主因となり、前事業年度比385,903千円(8.5%)の増加となりました。

その他の営業収益は、前期第3四半期に取得した賃貸不動産からの収益を通年で計上したことに伴い、不動産賃貸収入が115,992千円の増加となったことに加え、営業貸付金の期中回収額が前事業年度比13.6%の増加となったこと等に伴い、解約違約金が48,697千円(17.6%)の増加となったこと等により、前事業年度188,072千円(11.5%)の増加となりました。

以上により、当事業年度における営業収益は前事業年度比573,976千円(9.3%)増加の6,754,821千円となりました。

② 営業費用

金融費用は、期中平均借入金残高が前事業年度比26.7%の増加となったこと等に伴う支払利息の増加が主因となり、前事業年度比75,638千円(20.0%)の増加となりました。

売上原価は、不動産賃貸収入と同様の理由による不動産賃貸原価の増加により、前事業年度比81,057千円の増加となりました。

その他の営業費用は、プロモーション活動の強化により広告宣伝費が34,993千円(21.6%)の増加となったものの、租税公課が45,354千円(24.0%)の減少、その他に含まれる修繕費が23,216千円(70.0%)の減少となったこと等により、前事業年度比26,752千円(1.8%)の減少となりました。

以上により、当事業年度における営業費用は前事業年度比129,942千円(6.9%)増加の2,007,902千円となりました。

③ 営業利益

前述のとおり、当事業年度における営業収益が前事業年度比573,976千円(9.3%)の増加、営業費用が前事業年度比129,942千円(6.9%)の増加となったことから、営業利益は前事業年度の4,302,885千円に比べて444,034千円(10.3%)増加の4,746,919千円となりました。

④ 経常利益

営業外収益は、ドル調達に係るデリバティブ評価益の計上及び円安の進行に伴う外貨建て債券に係る為替差益の計上等が主因となり、前事業年度比334,897千円の増加となりました。

営業外費用は、賃貸不動産取得に伴う借入金の支払利息を通年計上したこと等により、前事業年度比15,077千円の増加となりました。

以上により、経常利益は前事業年度の4,297,813千円に比べて763,854千円(17.8%)増加の5,061,667千円となりました。

⑤ 特別利益、特別損失

特別利益、特別損失ともに当期純利益に大きな影響を与えるものではありませんでした。

⑥ 当期純利益

法人税等合計は、前事業年度比278,459千円(18.5%)の増加となり、当事業年度における当期純利益は、前事業年度の2,799,768千円に比べて489,401千円(17.5%)増加の3,289,170千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

流動資産

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末の96,477,622千円から5,099,116千円(5.3%)増加の101,576,738千円となりました。これは主として、現金及び預金が875,269千円(13.8%)及びその他に含まれる関係会社貸付金が840,000千円の減少となったものの、営業貸付金が6,736,875千円(7.6%)増加となったこと等によるものです。

固定資産

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末の4,715,084千円から3,254,988千円(69.0%)増加の7,970,072千円となりました。これは主として、当期新たに設立した海外子会社への出資及び増資に伴い、関係会社株式が2,001,877千円の増加となったこと及び、投資その他の資産のその他に含まれる満期保有目的債券が1,250,868千円の増加となったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末の15,514,786千円から2,932,882千円(18.9%)増加の18,447,668千円となりました。これは主として1年以内返済予定の長期借入金が2,747,100千円(19.1%)の増加となったこと及び未払法人税等が133,834千円(14.8%)の増加となったこと等によるものです。

固定負債

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末の42,046,338千円から2,725,619千円(6.5%)増加の44,771,958千円となりました。これは主として、長期借入金が2,719,877千円(6.7%)の増加となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い593,568千円があった一方、当期純利益を3,289,170千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度比2,695,602千円(6.5%)の増加となり、当事業年度末における純資産は、前事業年度末の43,631,582千円から2,695,602千円(6.2%)増加の46,327,184千円となりました。なお、自己資本比率は42.3%(前事業年度末は43.1%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて875,269千円減少し、5,469,850千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,641,937千円の支出となりました。

これは主として、税引前当期純利益5,069,142千円による収入等があったものの、営業貸付金の増加額6,736,875千円による支出に加え、法人税等の支払額1,630,711千円による支出を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,132,645千円の支出となりました。

これは主として、関係会社貸付金の純減少額840,000千円による収入等があったものの、海外子会社への出資及び増資に伴う関係会社株式の取得による支出2,001,877千円に加え、ドル調達を目的とした有価証券の取得による支出1,086,493千円による支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,875,231千円の収入となりました。

これは、配当金の支払額591,745千円による支出があったものの、長期借入金の純増加額5,466,977千円による収入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	49.1	50.1	49.5	43.1	42.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	30.0	25.5	19.6	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	12.3	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.0	—	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 2020年3月期、2022年3月期、2023年3月期及び2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用し、消費税等の会計処理を税込方式から税抜方式に変更しております。これに伴い、2020年3月期及び2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、雇用・所得環境の改善等による個人消費の回復や、企業収益の改善等による設備投資の増加等の要因により、引き続き緩やかに景気回復していくことが期待される一方、海外景気の後退リスクや物価上昇等による景気下振れ懸念等により、先行き不透明な状況が続くと見込まれ、不動産市況の動向についても注視していく必要があります。

(不動産担保ローン事業)

主要事業の不動産担保ローン事業においては、従来通り「債権の健全性」を重視しつつ、企業の認知度及び商品の有用性の積極的なプロモーション活動を行い、集客力を高めることによって、良質な貸付債権の積み上げを行えるものと見込んでおります。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、残高は堅調に推移しており、次期においても一定の成果を見込んでおりますが、業績に大きな影響を及ぼすことはないと思われまます。

(不動産事業)

不動産事業においては、保有する賃貸不動産からの安定した収益を見込んでおりますが、業績に大きな影響を及ぼすことはないと思われまます。

2025年3月期の業績の見通しにつきましては以下のとおりです。

(単位：千円)

	2025年3月期 (予想)	2024年3月期 (実績)
営業収益	7,242,539	6,754,821
営業利益	5,004,195	4,746,919
経常利益	5,004,195	5,061,667
当期純利益	3,254,496	3,289,170

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針といたしましては、1株当たり利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を考慮したうえで増配等の方策により、株主に対し積極的に利益還元を行う方針です。

このような基本方針を踏まえて、配当性向は概ね20%といたしておりますので、当期利益の増減に伴い配当金も変動させていく方針です。また、内部留保金につきましては営業貸付金に充当し営業力の強化を図っていく方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,345,119	5,469,850
営業貸付金	88,641,883	95,378,759
販売用不動産	38,316	46,189
前払費用	46,958	73,271
その他	1,503,343	714,166
貸倒引当金	△98,000	△105,500
流動資産合計	96,477,622	101,576,738
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	58,770	53,893
構築物（純額）	29	26
車両運搬具（純額）	4,814	21,718
工具、器具及び備品（純額）	26,444	16,534
土地	1,440	1,440
賃貸不動産（純額）	3,852,043	3,870,000
有形固定資産合計	3,943,543	3,963,614
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
ソフトウェア	14,624	24,785
その他	7,876	7,876
無形固定資産合計	27,501	37,662
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	2,011,877
繰延税金資産	474,399	452,910
その他	259,639	1,504,007
投資その他の資産合計	744,039	3,968,795
固定資産合計	4,715,084	7,970,072
資産合計	101,192,706	109,546,811

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	14,416,364	17,163,464
未払金	85,946	114,690
未払費用	40,935	51,061
未払法人税等	903,818	1,037,653
預り金	17,456	23,655
前受収益	21,208	22,686
賞与引当金	27,465	27,431
その他	1,592	7,027
流動負債合計	15,514,786	18,447,668
固定負債		
長期借入金	40,664,192	43,384,069
退職給付引当金	107,100	118,700
役員退職慰労引当金	1,071,100	1,092,206
その他	203,946	176,983
固定負債合計	42,046,338	44,771,958
負債合計	57,561,124	63,219,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金		
利益準備金	576,962	576,962
その他利益剰余金		
別途積立金	37,800,000	40,000,000
繰越利益剰余金	2,948,022	3,443,624
利益剰余金合計	41,324,984	44,020,586
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	43,631,582	46,327,184
純資産合計	43,631,582	46,327,184
負債純資産合計	101,192,706	109,546,811

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	4,538,833	4,924,737
その他の営業収益		
手数料収入	966,930	988,664
解約違約金	276,499	325,197
不動産賃貸収入	52,123	168,115
その他	346,457	348,105
その他の営業収益計	1,642,010	1,830,083
営業収益合計	6,180,844	6,754,821
営業費用		
金融費用		
支払利息	300,587	399,675
その他	78,415	54,965
金融費用計	379,002	454,641
売上原価		
不動産賃貸原価	25,126	106,183
売上原価合計	25,126	106,183
その他の営業費用		
広告宣伝費	161,830	196,823
貸倒引当金繰入額	11,700	7,500
役員報酬	112,800	111,600
役員退職慰労引当金繰入額	18,262	21,106
給料及び手当	363,703	374,928
賞与	90,573	89,447
賞与引当金繰入額	27,465	27,431
退職給付費用	23,100	13,591
減価償却費	17,623	28,440
租税公課	189,300	143,946
その他	457,470	432,262
その他の営業費用計	1,473,830	1,447,077
営業費用合計	1,877,959	2,007,902
営業利益	4,302,885	4,746,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	29	1,229
関係会社貸付金利息	5,682	451
受取手数料	570	—
雑収入	923	1,855
有価証券利息	—	23,527
為替差益	—	164,929
デリバティブ評価益	—	150,110
営業外収益合計	7,205	342,103
営業外費用		
固定資産除却損	3,459	—
支払利息	8,817	27,354
営業外費用合計	12,277	27,354
経常利益	4,297,813	5,061,667
特別利益		
固定資産売却益	3,468	7,475
特別利益合計	3,468	7,475
税引前当期純利益	4,301,281	5,069,142
法人税、住民税及び事業税	1,528,642	1,758,484
法人税等調整額	△27,129	21,488
法人税等合計	1,501,513	1,779,972
当期純利益	2,799,768	3,289,170

【不動産賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		17,126	68.2	51,411	48.4
II 租税公課		3,709	14.8	31,922	30.1
III 業務委託費		3,426	13.6	13,800	13.0
IV 支払保険料		340	1.3	669	0.6
V 修繕費		115	0.5	6,072	5.7
VI その他		406	1.6	2,306	2.2
不動産賃貸原価		25,126	100.0	106,183	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	576,962	35,800,000	2,741,821	39,118,783	△1,250	41,425,381	41,425,381
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	2,000,000	△2,000,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△593,568	△593,568	-	△593,568	△593,568
当期純利益	-	-	-	2,799,768	2,799,768	-	2,799,768	2,799,768
当期変動額合計	-	-	2,000,000	206,200	2,206,200	-	2,206,200	2,206,200
当期末残高	2,307,848	576,962	37,800,000	2,948,022	41,324,984	△1,250	43,631,582	43,631,582

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,307,848	576,962	37,800,000	2,948,022	41,324,984	△1,250	43,631,582	43,631,582
当期変動額								
別途積立金の積立	-	-	2,200,000	△2,200,000	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△593,568	△593,568	-	△593,568	△593,568
当期純利益	-	-	-	3,289,170	3,289,170	-	3,289,170	3,289,170
当期変動額合計	-	-	2,200,000	495,602	2,695,602	-	2,695,602	2,695,602
当期末残高	2,307,848	576,962	40,000,000	3,443,624	44,020,586	△1,250	46,327,184	46,327,184

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,301,281	5,069,142
減価償却費	34,750	79,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,700	7,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,738	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,500	11,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,262	21,106
固定資産売却損益 (△は益)	△3,468	△7,475
固定資産除却損	3,459	—
為替差損益 (△は益)	—	△164,929
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	△150,110
有価証券利息	—	△23,527
受取利息	△5,712	△1,680
支払利息	8,817	27,354
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△10,417,410	△6,736,875
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△13,730	△7,872
賃貸資産の増減額 (△は増加)	△3,869,170	△69,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,532	74,461
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△57,953	57,953
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	5,433	6,062
その他の資産の増減額 (△は増加)	△372,488	△127,444
その他の負債の増減額 (△は減少)	216,468	△51,265
小計	△10,156,054	△1,985,551
利息の受取額	5,712	1,680
利息の支払額	△8,817	△27,354
法人税等の支払額	△1,261,005	△1,630,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,420,165	△3,641,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	4,589	7,475
有形固定資産の取得による支出	△15,275	△24,534
無形固定資産の取得による支出	△6,326	△16,180
敷金の回収による収入	6,034	—
敷金の差入による支出	—	△1,145
関係会社貸付金の純増減額 (△は増加)	△40,000	840,000
有価証券の取得による支出	—	△1,086,493
関係会社株式の取得による支出	—	△2,001,877
その他	—	150,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,978	△2,132,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	29,110,000	24,560,000
長期借入金の返済による支出	△14,334,428	△19,093,023
配当金の支払額	△591,877	△591,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,183,694	4,875,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	24,081
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,712,550	△875,269
現金及び現金同等物の期首残高	3,632,569	6,345,119
現金及び現金同等物の期末残高	6,345,119	5,469,850

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式
移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び賃貸不動産（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	3～20年
賃貸不動産	6～23年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

5. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度までは、賃貸不動産取得に係る借入金の支払利息を「金融費用」の「支払利息」に含めておりましたが、金額的重要性が増したことから、当事業年度より「営業外収益」の「支払利息」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「金融費用」の「支払利息」に含めていた8,817千円は、「営業外費用」の「支払利息」として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前当期純利益」に含めておりました「支払利息」及び小計欄以下の「利息の支払額」は、金額的重要性が増したことから、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」に表示していた△10,164,872千円は、「支払利息」8,817千円、「利息の支払額」△8,817千円、「小計」△10,156,054千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	228,184千円	275,386千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
営業貸付金	13,925,367千円	13,946,851千円
賃貸不動産	3,852,043	3,870,000
計	17,777,411	17,816,852

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	341,000千円	1,319,900千円
長期借入金	12,689,500	15,304,600
計	13,030,500	16,624,500

※3 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は、全て証書貸付によるものであります。

※4 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)第9条に定める債権は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	— 千円	— 千円
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	907,863	1,613,743
貸出条件緩和債権	—	—
正常債権	87,946,942	94,026,512
計	88,854,805	95,640,255

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、上記1を除く債権であります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権で、上記1及び2を除く債権であります。
4. 貸出条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権で、上記1、2及び3を除く債権であります。
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1、2、3及び4以外のものに区分される債権であります。

5 偶発債務の状況は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
保証業務に係る債務保証残高	44,345,819 千円	44,422,097 千円

(損益計算書関係)

※ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	3,438 千円	7,475 千円
工具、器具及び備品	29	—
計	3,468	7,475

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	593,568	18	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,568	利益剰余金	18	2023年3月31日	2023年6月30日

当事業年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	32,980,500	—	—	32,980,500
合計	32,980,500	—	—	32,980,500
自己株式				
普通株式	4,500	—	—	4,500
合計	4,500	—	—	4,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	593,568	18	2023年3月31日	2023年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	659,520	利益剰余金	20	2024年3月31日	2024年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	6,345,119 千円	5,469,850 千円
現金及び現金同等物	6,345,119	5,469,850

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、不動産担保ローン事業の単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、関連情報を除き記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,323.13 円	1,404.87 円
1株当たり当期純利益	84.90 円	99.74 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,799,768	3,289,170
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,799,768	3,289,170
期中平均株式数 (株)	32,976,000	32,976,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。